

平成 30 年 8 月 7 日



上場会社名 株式会社 ケーヨー
代表者名 代表取締役社長 醍醐 茂夫
(コード番号 8168 東証 1 部)
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 寺田 健次郎
TEL 043-255-1111

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 30 年 4 月 13 日に公表した業績予想の修正及び特別損失の計上を実施しますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 31 年 2 月期第 2 四半期（累計）個別業績予想数値の修正
（平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	68,200	1,750	2,100	1,250	19.19
今回修正予想 (B)	61,300	△100	250	△650	△9.98
増減額 (B-A)	△6,900	△1,850	△1,850	△1,900	
増減率 (%)	△10.1	—	△88.1	—	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 30 年 2 月期第 2 四半期)	71,697	1,526	1,929	1,169	17.95

平成 31 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正
（平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	127,800	2,300	3,000	1,650	25.33
今回修正予想 (B)	115,800	△1,700	△1,000	△1,600	△24.56
増減額 (B-A)	△12,000	△4,000	△4,000	△3,250	
増減率 (%)	△9.4	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 30 年 2 月期)	132,191	1,530	2,450	1,296	19.91

(1) 修正の理由

平成 31 年 2 月期におきましては、DCMホールディングス株式会社との物流体制を統一させた上で商品入替作業を本格化させてまいりました。商品入替作業につきましては、できる限り利益を棄損させないために、改装店以外では時間をかけながら徐々に商品入替を行うという方向性のもと取り組んでまいりましたが、結果として、改装店ではシナジー効果がでてい一方で既存店の売上高減の影響が大きくなっております。また、改装により部門構成を変化させる方がシナジー効果をより享受できると判断し、改装を加速化させる計画へと変更することといたしました。

上記のとおり、今後も既存店の商品入替等による機会損失の他、改装の加速化による店舗休業日の増加等により、売上高は当初予想を下回る見込みとなりました。

利益面につきましては、DCMホールディングス株式会社との物流体制や販売促進の連携及びオペレーションの見直し等による改善を継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少及び、DCM棚割導入改装にともなう経費高の増加を補う事ができず、営業利益、経常利益ともに当初予想を下回る見込みとなりました。

また、当期純利益につきましては、店舗別の収益を再度見直し、DCM棚割導入改装を実施しても収益の改善が見込めない11店舗の閉鎖を決議し、今期に約788百万円の特別損失及び約269百万円の営業費用を計上することで当初予想を下回る見込みとなりました。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、これらの予想数値とは異なる可能性がございます。

2. 特別損失の計上について

上記のとおり、11店舗の閉鎖により、今後発生すると見込まれる違約金等の損失額 685 百万円を店舗閉鎖損失引当金として計上し、さらに今期閉鎖予定店舗（4店舗）の損失額約 103 百万円と合わせて約 788 百万円の特別損失を今期計上する見込みとなりました。

なお、平成 31 年 2 月期の業績予想は、改装の加速化及び不採算店の閉鎖により修正致しますが、同日開示の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」のとおり、「2022 年度 売上高 1,170 億円、営業利益率 5.0%」の目標達成に向けて取組んでまいります。

以上